

中小企業の 今夏賞与の 支給相場を 予測する

賃金管理研究所所長

大槻 幸雄

ことしも夏季賞与の時期が近づいてきました。様々な経済指標から、2022年の夏季賞与の行方を展望します。

※本記事は2022年5月6日現在の情報に基づいています。

2021年年末賞与の状況

賞与の本質は、企業が上げた利益の一部を従業員に配分することにあります。賞与は、企業業績に応じて、また勤務成績等を反映して支給されるものと広く認識されています。

本稿では、中小企業を代表する指標として、厚生労働省「毎月勤労統計調査」における従業員数30～99人規模の会社の賞与支給実績を取り上げて予測の対象としています。シンクタンク等の賞与予測に用いられる同調査の代表的な指標である産業調査計・事業所規模

5人以上の実績のおよそ9割の水準となります。

2021年年末賞与は、民間企業全体では38万787円（前年同期比0・1%増）と3年ぶりに増加したものの、30～99人規模では34万4924円（同1・8%減）とコロナ禍の影響から抜け出せない状況にありました。

もともと、一時的に賞与支給を取り止めていた事業所の多い飲食サービス業や生活関連サービス業等がそれぞれ27・0%、15・0%と大幅なプラスに転じるなど、大幅な伸びを示す業種も散見された（左表）。

日本経済の現状

2021年10～12月期の実質GDPは、前期比1・1%（年率4・6%）と2四半期ぶりにプラスとなりましたが、2022年1～3月期はまん延防止等重点措置の影響から民間消費が落ち込んだため、小幅ながらもマイナス成長となるでしょう。4～6月期以降は経済活動の正常化によりプラスに転じると考えられ、消費性向の上昇に伴い民間消費の伸びも期待されています。

しかし一方で、コロナの収束がいまなお不透明であり、緊迫化するウクライナ情勢も予断を許しません。原油・原材料の高騰や急激な円安の影響も相まって、日本経済にとっては下振れリスクの高い状況が続いています。

IMFによると、世界経済成長率は2021年の推計6・1%から、2022年、2023年は3・6%まで減速するとの見通しが示され、戦争のもたらす経済損失によってさらに世界経済が減速する可能性を指摘しています。

消費者物価指数（コアCPIⅡ、生鮮食品を除く総合指数）は、エネルギー価格の上昇に加え、携帯

電話通信料の引下げ効果が消失する2022年4月には2%に達しそうです。その後も原材料価格や食料品価格の上昇や日用品や衣料品への価格転嫁が進むことで、2%前後で推移する可能性が高いでしょう。ただし、需要サイドからの物価上昇圧力は期待できないので、サービス価格の上昇は限定的であると考えられます。

企業業績はコロナ前水準を回復

法人企業統計を見ると、2021年10～12月期の経常利益は前年同期比24・7%増、前期比17・4%増となり、コロナ前でありかつ消費税引上げ前の2019年7～9月期を上回る結果となりました。内訳は、製造業が前年比22・1%増、非製造業が同26・4%増です。中小企業だけを見ても19・8%増と、総じて改善傾向を示しています。

ただ中小企業の場合、原材料価格の高止まりによる収益への圧迫が懸念される現状では、賞与増額には直結しないかも知れません。直近でのコスト増を価格転嫁しにくい中小企業の多くでは、慎重にならざるを得ないのではないのでしょうか。

労働市場は緩やかな改善基調

4月26日に公表された労働力調査では、3月の完全失業率は2・6%と前月比で0・1ポイント改善しました。就業者数は前年差11万人減と6か月連続で減少、完全失業者数は9万人減の180万人でした。有効求人倍率は1・22倍（前期比0・01ポイント増）と改

善基調にあります。コロナ前の2019年度平均1・55倍とは未だ開きがあります。雇用情勢は持ち直しの兆しは見られるものの、本格回復には至っていません。

大幅な回復が見込みにくい理由の1つに、まん延防止措置等の影響により休業させられた、完全失業者数に匹敵する企業内休業者の存在があります。ただ、休業して

いた対面型サービス業が再開するなどの動きもみられ、今後は急速に解消していくことでしょう。通常、雇用情勢の好転は賞与の支給に関してはプラスに働きますが、今夏の賞与への影響は限定的だと思われます。

今夏賞与は2・0%増と予測

2022年3月期の業績回復を

2022年夏季賞与・中小企業業種別予測

	2022年夏季予測		2021年年末実績		2021年夏季実績	
	支給労働者	前年同期比	支給労働者	前年同期比	支給労働者	前年同期比
	1人平均支給額(円)	増減率(%)	1人平均支給額(円)	増減率(%)	1人平均支給額(円)	増減率(%)
調査産業計	345,000	2.0	344,921	▲1.8	338,240	0.7
鉱業、採石業等	430,000	▲4.8	569,137	17.0	451,660	▲1.8
建設業	550,000	▲2.6	570,126	▲0.9	564,611	▲6.5
製造業	340,000	5.6	339,963	1.6	321,913	▲0.4
食料品・たばこ	220,000	4.1	223,457	▲15.8	211,345	▲15.7
繊維工業	195,000	1.1	220,282	14.8	192,783	18.4
木材・木製品	370,000	13.7	369,967	21.3	325,511	17.0
家具・装備品	305,000	▲5.8	296,913	0.2	323,622	16.5
パルプ・紙	330,000	▲4.1	343,583	▲2.8	344,091	1.7
印刷・同関連業	260,000	▲2.0	247,365	▲4.6	265,205	4.2
化学、石油・石炭	510,000	▲3.9	606,029	5.9	530,482	▲2.5
プラスチック製品	295,000	0.6	302,289	▲7.8	293,107	▲1.9
ゴム製品	310,000	2.2	309,426	20.6	303,438	17.5
窯業・土石製品	345,000	▲2.7	395,972	▲2.8	354,691	▲3.7
鉄鋼業	440,000	12.4	461,408	▲9.6	391,357	▲20.7
非鉄金属製造業	440,000	1.7	445,215	18.2	432,644	21.6
金属製品製造業	335,000	8.3	330,860	6.4	309,329	▲6.8
はん用機械器具	355,000	▲1.4	392,804	5.7	360,082	▲0.2
生産用機械器具	450,000	5.5	450,095	▲2.8	426,716	8.2
業務用機械器具	380,000	0.5	407,088	14.8	378,004	▲13.1
電子・デバイス	350,000	12.9	349,879	15.8	309,897	23.3
電気機械器具	270,000	9.3	266,253	19.4	246,932	13.1
情報通信機械器具	475,000	1.2	412,955	▲1.5	469,458	7.5
輸送用機械器具	350,000	0.3	351,399	5.9	348,852	0.8
その他の製造業	305,000	▲0.1	307,724	18.4	305,389	27.1
電気・ガス・熱供給等	740,000	▲1.5	736,688	▲1.3	751,588	8.5
情報通信業	500,000	12.4	494,811	▲3.1	444,922	▲10.2
運輸業、郵便業	330,000	▲2.5	327,216	▲0.2	338,415	10.9
卸売業、小売業	320,000	3.6	314,033	6.9	308,835	7.2
金融業、保険業	550,000	▲2.2	542,870	▲10.4	562,657	5.8
不動産業、物品賃貸業	505,000	3.5	503,474	9.9	487,905	11.8
学術研究等	620,000	3.3	612,234	2.8	600,032	▲6.5
飲食サービス業等	50,000	26.9	48,755	27.0	39,408	▲6.5
生活関連サービス業等	120,000	5.8	129,597	15.0	113,445	▲4.8
教育、学習支援業	590,000	5.2	588,948	▲1.9	560,812	1.7
医療、福祉	250,000	8.5	257,250	▲10.3	230,483	▲9.6
複合サービス事業	410,000	7.7	427,868	▲5.9	380,776	▲8.1
その他のサービス業	260,000	▲8.5	244,710	▲5.9	284,195	13.2

注1 2021年夏季実績と2021年年末実績は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」（30～99人）による

注2 2021年夏季実績と2021年年末実績の「前年同期比増減率」は、「支給労働者1人平均支給額」の増減率

受けて、今夏賞与は前年同期比で2・0%増加するものと予測します。その主たる要因は企業業績の回復にあり、中小企業に限定しても、コロナ前の2019年10～12月期の経常利益を上回っています。ひとたび引き上げると後から減額しにくい月例賃金に比べて、賞与を業績回復に合わせて増額することは、経営者にとっても抵抗感はありません。業績が着実に改善している会社では、賞与は増加に転じることでしょう。

ただし、業績回復も業種によって、また同一業種内でも個々の業績によってまだら模様ですので、資源価格が高騰しても価格転嫁が容易でないと判断した会社、収益の圧迫が懸念される会社では、慎重な姿勢を崩せないところが少なくないと考えられます。

飲食サービス業など平均支給額が低い業種では、回復時の増加率は自ずと大きくなる傾向にあります。したがって、個々の会社においては、前年対比の増減率だけに目を向けるのではなく、平均支給額そのものの水準や支給対象者の範囲、賞与総額にも留意して、今夏の賞与決定を行なっていただければと思います。